

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	136 戸籍事務							
戦略プラン					担当部課 係名	市民部市民窓口課 戸籍係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定事務		
予算科目	01-020301-11 戸籍住民基本台帳事務に要する経費							
要求区分		事業期間			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
個別計画						事業体制	職員のみ	
根拠法令	戸籍法、戸籍法施行規則、民法、住民基本台帳法等				市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
戸籍届出の受理とそれに基づく戸籍の記録により、その戸籍関係証明書の交付をもって、国民の親族的な身分関係を登録公証することを目的とする。				<ul style="list-style-type: none"> 戸籍届出の受理 戸籍の記載事務 関連市町村への通知業務 関連する人口動態統計事務 相続税法第58条事務の実施 戸籍関係証明書の交付 				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> 年間を通しての戸籍事務及び戸籍証明書の交付 土浦戸籍住民基本台帳協議会主催の勉強会、研修会等への参加 戸籍勉強会（12回） 初級者研修（2回） 中級者研修（1回） 係内研修の実施（月1回） 				<ul style="list-style-type: none"> 戸籍届出件数9,834件 戸籍勉強会に毎月3名参加 戸籍事務初級者研修（4日間）に4名参加 戸籍事務中級者研修（4日間）に2名参加 係内研修は、月1回ではなく、複雑な事案が発生するごとに、係内で検討及び知識の共有を図った。 				
成果				課題				
研修会への参加や、戸籍勉強会における協議問題の検討及び他市町村の届書審査を行うことで、知識が向上し、適正な戸籍事務処理を行うことができた。				外国人に関して、様々な国籍の方からの届出があるが、その国ごとに審査要件が異なる。迅速かつ適正な要件審査及び記載処理を行うために、基本的な知識だけでなく、高度で専門的な知識の習得が必要である。				
改善目標（R01年度にむけて）								
戸籍届出の受理と戸籍の記載事務及びそれに付随する継続的・定期的な事務を、遅滞なく正確に行う。基本的な届出だけでなく、複雑な内容の届出や涉外戸籍についても、迅速に事務処理を行えるよう、職員の能力向上を図る。								
指標の推移								
1	指標名	戸籍届出件数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	43,795.0	45,201.0	48,170.0	47,517.0	9,834.0	0.0	0.0
	指標の概要	※H29年度までは戸籍届出件数及び戸籍証明書等交付件数						
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	420	414	221	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	20,242	16,235	15,947	0
	一般財源	(千円)	174	0	0	0
事業費計		(千円)	20,836	16,649	16,168	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	9.00	8.00		
		時間外勤務 (時間)	628.00	633.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	65,548	58,028		
事業コスト		(千円)	86,384	74,677		

R01年度当初積算根拠	・旅費	9千円
	・需用費	1,986千円
	・役務費	1,264千円
	・委託費	4,945千円
	・賃借料	7,954千円
	・負担金	10千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (当初)	令和2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	2,444	3,233	3,389	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	1,771	1,219	262	0
	一般財源	(千円)	10,405	709	0	0
事業費計		(千円)	14,620	5,161	3,651	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	8.00	7.50	
		時間外勤務	(時間)	676.00	478.00	
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	58,562	54,115		
事業コスト		(千円)	73,182	59,276		

R01年度当初積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費21千円 ・需用費2,235千円 ・役務費699千円 ・委託料696千円 					
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	5 十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	3 法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について	
優先度	- 法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	36,977	8,879	31,451	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	25,866	9,023	11,887	0
	一般財源	(千円)	0	3,000	0	0
事業費計		(千円)	62,843	20,902	43,338	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	6.00	5.00		
		時間外勤務 (時間)	1,314.25	429.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	45,958	36,350		
事業コスト		(千円)	108,801	57,252		

R01年度当初積算根拠	・旅費	56千円
	・需用費	2,263千円
	・役務費	1,247千円
	・委託料	2,881千円
	・賃借料	5,576千円
	・負担金交付金	31,315千円

予算の方向性	理由	証明書発行マルチコピー機を本庁舎内に導入することで窓口で並ぶことなく証明書を取得できる体制を整備し、窓口の混雑緩和を図り、市民の利便性を向上させる。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	17,268	3,906	2,846	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	17,268	3,906	2,846	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	8.00	8.00		
		時間外勤務 (時間)	378.75	547.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	57,812	57,814		
事業コスト		(千円)	75,080	61,720		

R01年度当初積算根拠	・需用費	1,679千円
	・役務費	874千円
	・委託料	165千円
	・備品	128千円

予算の方向性	理由	個人番号カードを活用した申請書自動作成端末の導入を予定しているため。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
			(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	867	0	4,344	0
	一般財源	(千円)	15,364	5,401	0	0
事業費計		(千円)	16,231	5,401	4,344	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	30.00	29.00		
		時間外勤務 (時間)	97.00	90.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	213,455	204,877		
事業コスト		(千円)	229,686	210,278		

R01年度当初積算根拠

- ・需用費 1,396千円
- ・役務費 765千円
- ・委託料 1,548千円
- ・工事 497千円
- ・備品 138千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	5,272	0
	一般財源	(千円)	2,365	2,236	0	0
事業費計		(千円)	2,365	2,236	5,272	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.50	0.50		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,554	3,529		
事業コスト		(千円)	5,919	5,765		

R01年度当初積算根拠	・需用費	685千円
	・役務費	1,413千円
	・賃借料	3,174千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	142 自衛官募集事務							
戦略プラン					担当部課 係名	市民部市民窓口課 調整係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定+任意		
予算科目	01-020112-11 自衛官募集事務に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行				
根拠法令	自衛隊法、自衛隊法施行令、自衛隊法施行規則 等				事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的					事業の概要			
我が国の防衛と災害派遣などに対応する自衛官を確保するため。					・自衛隊地方協力本部、自衛官募集相談員、協力団体等と連携し、自衛官募集に関する広報活動を実施する。			
評価								
事業計画					活動実績			
<ul style="list-style-type: none"> 市広報紙への募集案内の掲載（4回以上） 横断幕の設置（7月～9月） まつりつくば2018で自衛隊と連携した広報活動 自衛隊協力会の役員会及び総会の開催（7月） 					<ul style="list-style-type: none"> 市広報誌への募集案内の掲載（4月、7月、8月、9月、2月） 横断幕の設置（歩道橋4か所（6月27日～9月7日）、庁舎駐車場フェンス1か所（6月18日～9月27日）） 自衛隊協力会の役員会及び総会（7月10日） 自衛隊協力会視察研修（10月22日） まつりつくば2018で自衛官募集広告物の配布（8月25日） 			
成果					課題			
広報活動の結果、日本の平和と国民の生活を守る基盤づくりに寄与することができた。					自衛隊地方協力本部と連携しながらの適正な広報が求められる。			
改善目標（R01年度にむけて）								
自衛官募集については、さらに自衛隊に関心を持ち、自衛隊に入隊する方が増加するように広報活動を続ける。 ※R1年度から総務部総務課に事業が移管される。								
指標の推移								
1	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	67	157	158	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	35	32	39	0
事業費計		(千円)	102	189	197	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.50	0.50		
		時間外勤務 (時間)	31.00	30.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,633	3,604		
事業コスト		(千円)	3,735	3,793		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	R1年度から総務部総務課に事業が移管される。
維持		

方向性		
市民ニーズ	1	ニーズはほとんどない、又は不明である。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	88	0
	一般財源	(千円)	3,516	661	0	0
事業費計		(千円)	3,516	661	88	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.00	2.00		
		時間外勤務 (時間)	0.00	181.00		
	臨時職員等	(有無)	無	有		
人件費		(千円)	7,107	14,564		
事業コスト		(千円)	10,623	15,225		

R01 年度当初積算根拠	清掃作業用消耗品	22千円
	街区案内板修繕料	66千円

予算の方向性	理由	H30年度に中根・金田台特定土地区画整理事業が終了したため
縮小		

方向性		
市民ニーズ	2	今後は減少すると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	3	やや遅れたが、今年度の実施計画を達成した。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	1	民間等への移管を検討する必要がある。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	144 旅券（パスポート）事務								
戦略プラン					担当部課 係名	市民部市民窓口課 パスポート係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	法定事務			
予算科目	01-020301-13 旅券事務に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解			
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画					
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行					
				<input type="checkbox"/> 評価・検証					
根拠法令	旅券法				事業体制	職員のみ			
					市長公約				
概要									
事業の目的					事業の概要				
旅券法に基づきパスポート（一般旅券）の発給申請等の受付及び交付を行うことにより、住民の利便性を高める。					・発給申請、変更申請、増補申請、紛失届等を受け、審査し、茨城県に送付するとともに、作成されたパスポートを交付する。				
評価									
事業計画					活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> 申請・交付事務を適正に行うと共に、研修の実施 「旅券事務の手引き」による係内職員研修（OJT等）の実施 休日対応窓口事務研修（OJT実施） 市町村旅券事務担当者新任者研修（6月） 都道府県旅券事務担当者研修（10月） 					<ul style="list-style-type: none"> 正規職員3名臨時職員3名で受付審査交付を行っている。 6月、10月旅券事務担当者研修参加 10月1日からダウンロード申請書受付が開始 申請10,778件 紛失99件 交付10,763件 				
成果					課題				
パスポート申請・交付について、法令を遵守し厳粛かつ適正に審査を行うことができた。					申請件数が増加する中、職員が1名減り、特例案件の対応や審査事務の遅れが懸念される。必要に応じた課内職員の応援体制が必要。臨時職員は正規職員と同様に審査を行っているため、審査に関連する専門知識（旅券、住民基本台帳、戸籍）が必要であるが半年ごとに雇用更新する臨時職員では知識の習得が難しい。				
改善目標（R01年度にむけて）									
事務処理特例交付金を財源とした専門職制度の創設を進める。									
指標の推移									
1	指標名	申請件数					(件)		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	8,359.0	8,552.0	9,951.0	10,169.0	10,778.0	0.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名						()		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	6,657	6,907	7,493	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	1,071	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	6,657	6,907	8,564	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	2.00	3.00		
		時間外勤務 (時間)	76.50	90.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	14,407	21,395		
事業コスト		(千円)	21,064	28,302		

R01年度当初積算根拠	賃金	8,071千円
	旅費	11千円
	需用費	325千円
	役務費	7千円
	賃借料	150千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		